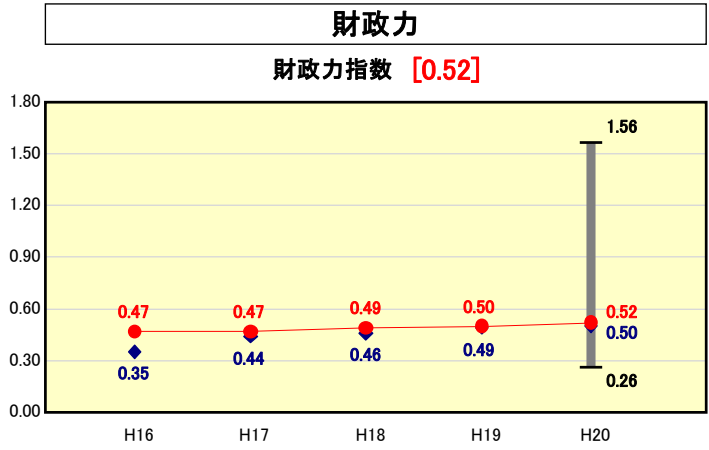


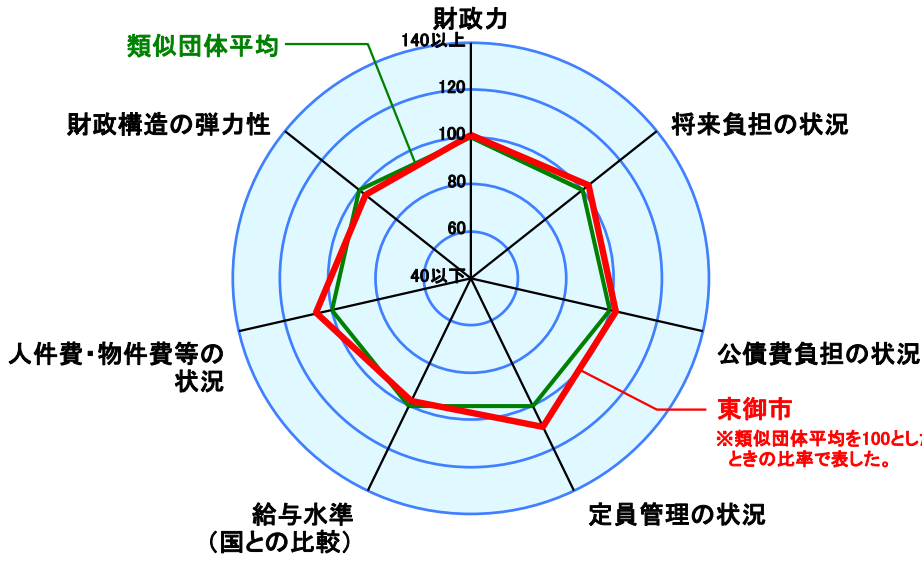
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



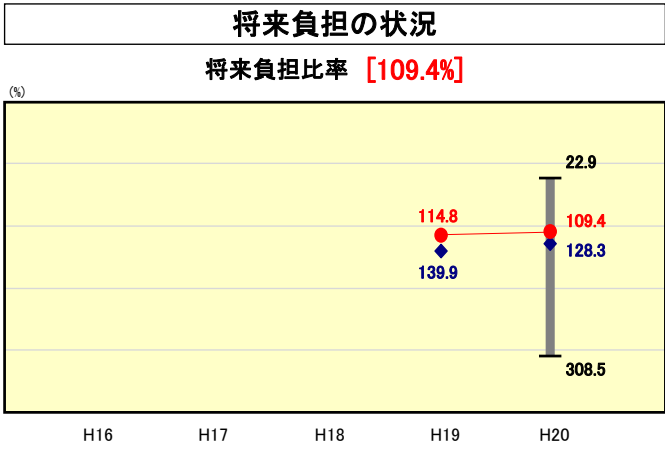
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 30/89
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

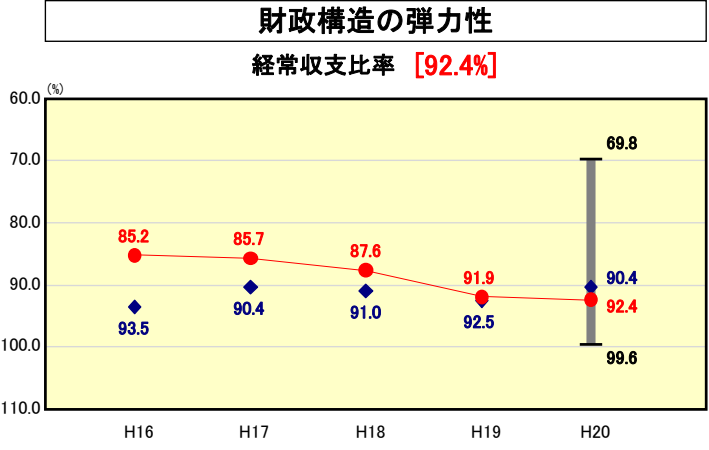
人口	31,243	人(H21.3.31現在)
面積	112.30	km ²
標準財政規模	9,165,649	千円
歳入総額	14,394,877	千円
歳出総額	13,881,806	千円
実質収支	410,189	千円



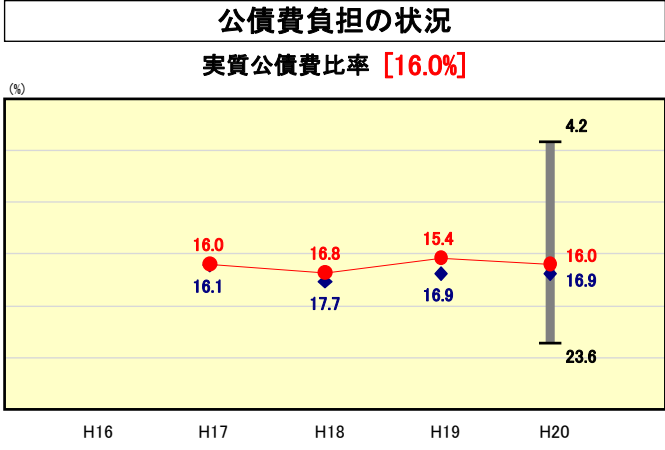
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



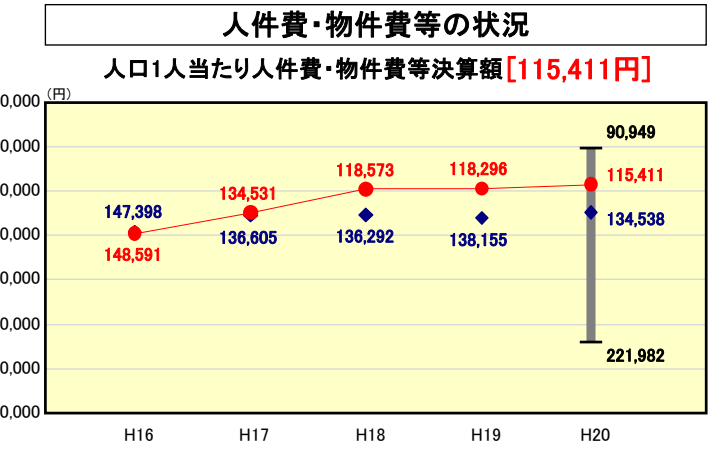
類似団体内順位 32/89
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



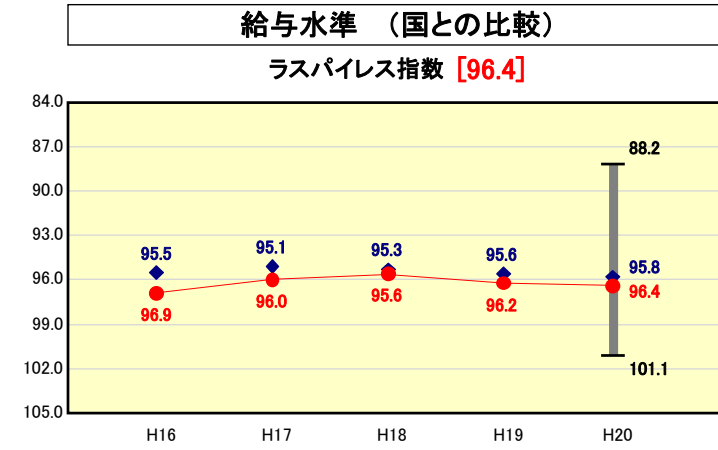
類似団体内順位 53/89
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



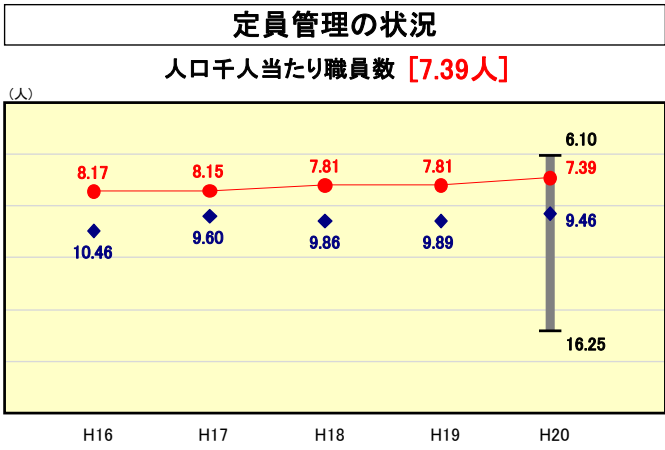
類似団体内順位 42/89
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 24/89
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 51/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 9/89
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
昨年比0.02ポイント増の0.52となりましたが、これは法人市民税や固定資産税の伸びが反映したものです。しかし、世界的な景気後退の中で法人市民税は大幅に減収(前年度比約2億円)となり、税の収納率も0.2%の減少となっているため、今後の財政力指数低下は避けられない状況です。

○経常収支比率
経常収支比率は、昨年比0.5%悪化しています。これは、主に下水道事業債の償還がピークを迎えていることによるものです。この起債償還については、今後減額していく見込みです。その他の経費についても今後より一層の経常経費の節減に努め、財政の硬直を改善してまいります。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
昨年比2,885円低下しています。東御市は類似団体の中でも低い水準ですが、さらに人件費や物件費等について経費の節減を図っています。これは、定員適正化計画推進による人件費の削減及び予算編成時の枠配分(物件費について昨年同額を配分)による経費抑制などの取り組みの成果と考えられます。

○ラスパイレス指数
昨年比0.8ポイント上昇しています。また、類似団体平均より0.4ポイント上回っていますが、人口千人当たりの職員数が類似団体平均よりも約2名少ないので、総額では人件費の削減効果が出ています。今後も職員のスキルアップと給与の適正化に努めます。

○将来負担比率
前年比5.4%改善しており、また類似団体平均を18.9%下回っています。これは、公営企業会計の借金返済が進んだことによるものです。今後も将来世代へ過大な負担を残すことが無いように財政運営に取り組めます。

○実質公債費比率
前年比0.6%増加(悪化)しましたが、類似団体平均を0.9%下回っています。これは、現在借金返済のピークを迎えているためです。今後は公営企業の借金返済額が減少するため比率は改善する見込みです。しかし、市内保育園改築事業や舞台が丘再開発事業など施設等整備事業を予定しているため、将来世代にも必要な施設等の整備に必要最小限の借金(合併特例債など)を充ててまいります。

○人口千人当たり職員数
類似団体の中では特に少ない職員数で行政運営をしています。これは、定員適正化計画(H17～H23で職員数△5.9%)が順調に達成されているためです。しかし、今後行政の役割が専門化高度化する中で、職員一人一人の資質向上が不可欠です。職員が少ないことが行政サービスの低下とならないように努めてまいります。